

御宿町における有料老人ホーム入居者の属性と前住地

平井 誠

はじめに

日本の人口高齢化と共に顕在化した現象の一つに高齢人口移動の増加がある。高齢人口移動に関する分析は欧米で蓄積があり、移動者の属性や移動理由、移動距離などからいくつかの類型に分類されている。また、それが高齢期のどのような時期に発生するかという観点からライフコースモデルが提唱されるに至っている。それによると、高齢期の移動は、退職後の第二の人生を楽しむためのアメニティ指向の移動を行う「第一の移動」、心身の衰えを感じるようになった場合に家族や親類の援助を受けるために行う「第二の移動」、さらに心身の衰えが進み専門的な介護を必要とする状態となり、福祉施設へ入所するために行う「第三の移動」という3段階に区分される (Litwak and Longino 1987)。近年の欧米における研究の多くは、このモデルの有効性を指摘している (田原ほか 2003)。

欧米に比べて高齢人口移動に関する研究蓄積の少ない日本では、まず事例研究を蓄積しながらその実態を把握し、それらを欧米のモデルと比較検討しながら日本の高齢人口移動の特性を探ることが必要である。そのためにも日本の高齢人口移動における移動の類型、移動者の属性などを詳細に分析することが基本的な課題である。

高齢人口移動の類型の一つに、老人ホームをはじめとする施設へ向かう施設指向型の移動がある (Schulz and Brenner 1977)。近年、日本の総人口の移動率が低下傾向にある一方で高齢人口の移動率が上昇していることを明らかにした大友 (1999) は、その理由として各種の老人ホームの整備に伴う施設入所移動の増加を指摘している。

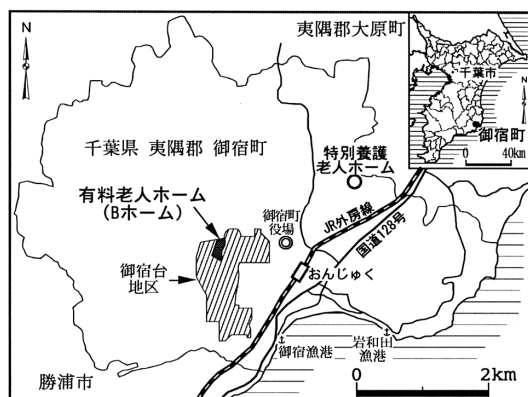
高齢人口移動の特性を解明するためには、一般世帯への移動とともに、施設移動に関する分析を蓄積することも必要である。

老人ホームは特別養護老人ホームに代表される介護を主な機能とする施設と、有料老人ホームに代表される高齢期の生活の場としての機能を有する施設に大別される。有料老人ホームは 1980 年代後半から施設数・入居者数とも急激に増加し、2000 年では施設数は 350、入居者数は 26,616 人になった。高齢期における新たな居住形態として、今後の高齢社会において重要な役割を果たすと思われる。有料老人ホームは高齢者自身が高齢期の生活の場として入居を決定するという点において、移動者の属性や移動パターンが、介護を求める移動とは大きく異なることが予想される。しかしながら有料老人ホームの入居者を施設への移動者ととらえ、その移動パターンや移動者の属性を検討した分析はほとんどなされていない。

そこで、本稿は高齢者の施設移動に関する研究の一端として、千葉県夷隅郡御宿町に立地する有料老人ホーム (以下、A ホームと記す) の入居者を対象として、彼らの前住地の分布や社会経済的屬性を分析し、その特徴を明らかにすることを目的とする。

II 対象地域の概要および分析データ

千葉県夷隅郡御宿町は東京の南東約 75 km、房総半島のほぼ中央部の太平洋岸に位置する。房総丘陵が町の西部を占め、その末端部を国道 128 号線および JR 外房線が海岸に沿って走る (第 1 図)。御宿町の海岸部は無霜地帯に位置しており、この



第1図 御宿町における老人ホームの分布（2000年）

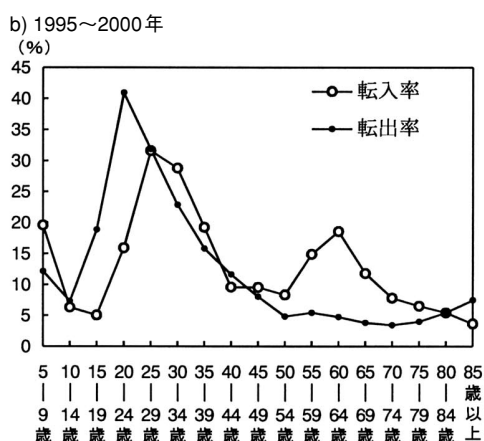
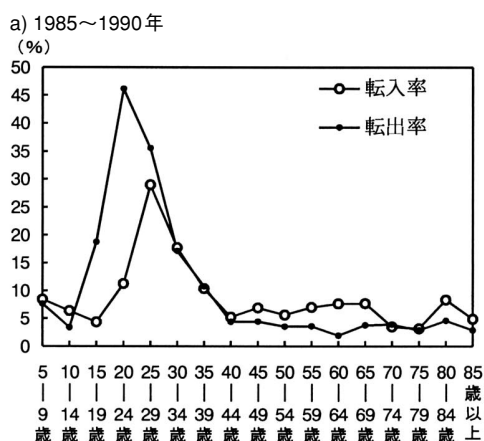
温暖な気候を利用した花の露地栽培が行われていた（尾崎 1962, 菊池 1982）。また、大正期から民宿などの宿泊施設が整備され、海水浴場を中心とする観光地として発展した（尾崎 1983a, 1983b, 山村 1990）。

御宿町の人口は現在の町域が成立した 1955 年から 1990 年までに 9,753 人から 7,939 人まで緩やかに減少した。しかし、御宿駅北西の台地上に住宅地（御宿台地区）が開発され、1989 年から入居が開始された。そのため、御宿町の人口は 1990 年以降増加に転じ、国勢調査による 2000 年の人口は 8,019 である。また御宿町は 1955 年に既に高齢人口比率が 8.4 % であり、関東地方の中でも人口高齢化の開始が早かった。その後も高齢化は継続し、2000 年における高齢人口比率は 31.8 % に達している。

御宿町は周辺地域に比べ高齢者の純移動率が非常に高く、高齢者の流入が顕著である (Hirai 2003)。第 2 図に、御宿町における年齢階級別の人口移動率を示した。1985 年から 1990 年についてみると、男女ともに 20～24 歳時の転出率が 50% を越え、若年層の大幅な流出を示している。40 歳以降では転入率が転出率をわずかに上回るもののそのまま低位で安定しており、高齢期における転入率の上昇も明瞭ではない。1985 年から 1990 年における御宿町の高齢者人口移動はそれほど顕著ではなかった。一方御宿町内に、1989 年に特別養護老人ホーム、1990 年に有料老人ホームが開設されると、年齢別の移動率に変化が生じる。

1995 年から 2000 年における年齢階級別の移動率をみると、若年層における転出超過の傾向は変わらないものの、50～54 歳を境として、転入率の著しい上昇が認められる。60～64 歳を頂点とする山形のグラフを示し、50 歳代後半から 60 歳代にかけて、転入率は高い値を維持している。一方、75 歳以上の高齢後期になると加齢とともに転入率は低下している。センサス間生残率法を用いた 1990～1995 年の年齢別純移動率の推計からも、この、前期高齢層における転入超過傾向は確認された（図省略）。御宿町における高齢者の流入は 1990 年以降に活発になり、なかでも前期高齢者の流入に起因していることが明らかである。

上述のように 1989 年と 90 年に、老人ホームが



第2図 御宿町における年齢階級別の人口移動率

(注) 年齢階級は期末時のものであり、移動率は期首人口に対する値である。1990-95 年の値はセンサス間生残率法による推計算である。(国勢調査より作成)

開設されて以降、高齢者の流入が活発になったことを考えると、老人ホームの存在が高齢者の流入に大きな影響を与えていると考えられる。御宿町の老人ホーム充足率²⁾(1,419)は、関東地方で第7位の高さである。関東地方全体の老人ホーム充足率(189³⁾)と比較すると、御宿町には人口規模から想定される需要以上に、老人ホームの整備が進んでいる。このことが、他地域からの高齢者の流入をもたらしていると考えられる。

御宿町には特別養護老人ホームおよび有料老人ホームがそれぞれ1施設ずつ立地している。特別養護老人ホームは1989年に開設された定員50名の施設である。2000年4月の入所者数は50名で、前住地の内訳は御宿町25名であり、残りの25名が他市町村からの入所⁴⁾である。国勢調査の移動データによると1995～2000年の高齢転入者数は329人であることから、特別養護老人ホームに加え、町内の有料老人ホームも他地域からの高齢者を受け入れていると判断される。

御宿町の有料老人ホーム(Aホーム)は、1990年10月に開設された終身利用型⁵⁾の老人ホームである。Aホームは、上述した御宿台地区でもっとも高台の太平洋を一望できる区画に位置している。老人ホーム事業を計画していた大手生命保険会社が企業向けに分譲された区画を購入し、そこにAホームを建設した。面積や価格の面で適当な用地であったことに加え、温暖な気候や花卉栽培、海水浴場などの明るいイメージも、当地区に老人ホームを開設する要因となったという。

Aホームには単身または2人で入居可能な205の居室が設けられ、2000年4月現在190世帯、286人が入居している。すなわち1990年の開設以来、少なくとも300人弱の高齢者が入居している。

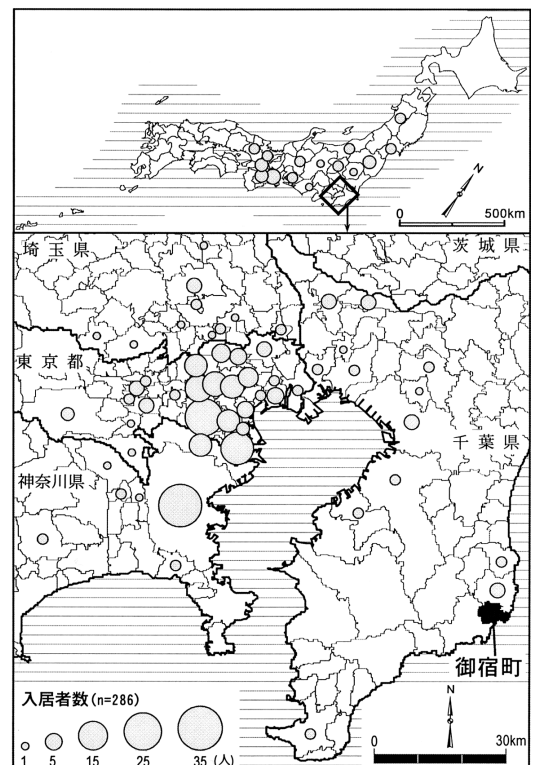
本稿は御宿町に立地する有料老人ホーム(Aホーム)入居者の行った移動について検討する。しかし有料老人ホームは居住者に対して安全および快適な生活を提供する施設であるため、入居者の個人情報には特に厳重に保護されている。本研究でも入居者を直接の対象とする聞き取り調査やアンケート調査は許可されず、個人名を秘匿した入居者台帳の閲覧のみ許可された。限定された資料で

はあるが、これまで検討されてこなかった有料老人ホームへの入居移動を分析する上で、貴重なデータであることは論を待たない。以下では、入居者の年齢や学歴、前住地などに関するデータを分析し、その特性について述べる。

III 入居移動の特性

III-1 移動パターン

入居者の移動パターンを検討するために、彼らの前住地の分布を第3図に示した。Aホームの立地する御宿町周辺の市町村からの入居は、大原町から4名、岬町から2名の計6名のみであり、御宿町から入居した者は皆無である。千葉市、我孫子市、柏市などの東京の郊外地域を含めても、千葉県内から入居した者は32名、全体の11%に過ぎない。前住地がもっとも集中しているのは都区部および川崎市、横浜市であり、これらの市区から入居した者は170名、全体の60.0%を占め



第3図 事例施設入居者の前住地の分布(2000年)
(Aホーム資料より作成)

る。これらの関東地方中心部からの入居に加え、関東地方以外の府県から入居した者も全体の約10%を占めている。

A ホームは高齢化の進展した関東地方の外縁部に立地する施設であるが、その周辺に居住する高齢者の利用はごく僅かである。有料老人ホームという特別なサービスを求める高齢者を広い範囲から吸引しているが、とりわけ都区部・川崎市・横浜市を中心とする東京大都市圏中心部からの入居が主要な移動パターンを形成している。

III-2 年齢および性別

A ホーム入居者の性別および入居時の年齢を第1表に示した。入居者は女性が多く、性比は66.4である。入居時の年齢には男女ともに類似した傾向が認められる。すなわち、60代を中心とする高齢前期に入居した者が多く、入居者全体の81.2

	男性		女性		計	
	人	%	人	%	人	%
59歳以下	2	1.8	20	11.8	22	7.8
60-64歳	17	15.0	30	20.0	51	18.0
65-69歳	38	33.6	51	30.0	89	31.4
70-74歳	29	25.7	39	22.9	68	24.0
75-79歳	15	13.3	20	11.8	35	12.4
80-84歳	8	7.1	4	2.4	12	4.2
85歳以上	4	3.5	1	0.6	5	1.8
不明	0	0.0	1	0.6	1	0.4
計	113	100.0	170	100.0	283	100.0

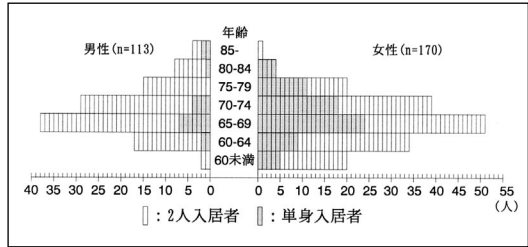
第1表 事例施設入居者の入居時の年齢（2000年）
（A ホーム資料より作成）

	男性		女性		計		有職者に占める割合(%)
	人	(%)	人	(%)	人	(%)	
有職者計	113	100.0	52	30.6	165	58.3	100.0
会社員	37	32.7	8	4.7	45	15.9	27.3
役員	28	24.8	9	5.3	37	13.1	22.4
自営業	18	15.9	12	7.1	30	10.6	18.2
教員	12	10.6	13	7.6	25	8.8	15.2
公務員	10	8.8	9	5.3	19	6.7	11.5
専門職・医師	8	7.1	1	0.6	9	3.2	5.5
無職	0	0.0	118	69.4	118	41.7	—
計	113	100.0	170	100.0	283	100.0	—

第2表 事例施設入居者の入居前の職業（2000年）
（単位：人）

（注）役員は会社役員および団体役員を、教員は小学校・中学校・高等学校および大学教員を、専門職は公認会計士、税理士など、無職は専業主婦を含む。

（A ホーム資料より作成）



第4図 事例施設入居時の年齢と入居形態（2000年）
注）2人入居者は、1組の姉妹を除き夫婦での入居
（A ホーム資料より作成）

%を占めている。このことが、前述した御宿町における前期高齢者の流入率の高さをもたらしている。一方、80歳以降に入居した者は男女ともに少ない。このことは、後期高齢となってからの入所が卓越する特別養護老人ホームと大きく異なる点である（平井 2000）。なかでも65～69歳時に入居した者が男性の33.6%、女性の30.0%を占め、もっとも多いことから、退職を契機として入居する場合が多いと推測される。

次にAホーム入居者の入居形態をみると、単身での入居が91件および2人で入居した場合が99件であった。2人入居は、姉妹で入居した1件を除きすべての夫婦での入居である。Aホームへの入居の形態は単身あるいは夫婦である場合が多く、両者はほぼ均衡している。第4図は、入居者の属性と入居形態の関係を示したものである。男性の場合、単身入居は少なく夫婦で入居した者が85%を占めるのに対して、女性の中には単身で入居した者も多い。単身での入居91件中72件（79.1%）が女性によるものである。このことが、入居者全体に占める女性の割合を高めている。施設管理者によると、単身で入居した女性の多くは、戦争によって配偶者と死別し子供も持たない者である。彼女らは戦争後単身で生活を営み、定年退職前後の時期に老後の居住地として入所した場合が多いという。一方、夫婦で生活していた者が配偶者との死別を契機として入居する事例は少ないという。

III-3 社会・経済的属性

Aホーム入居者における入居前の職業を第2表に示した。専業主婦であるため無職に分類される

女性を除くと、有職者は男女合わせて 165 名である。その中でもっとも多いのは会社員であり、有職者の 27 % を占める。それに次いで多数を占めるのが会社あるいは団体の役員であり、このような管理的職業従事者の比率が高いことは A ホーム入居者の重要な特徴である。さらに、教員や専門職・医師などの専門的な資格を必要とする職業についていた者も多い。資料の制約のために、もっとも多数を占める会社員が実際にどのような職業についていたかを検討することはできないが、A ホーム入居者の全体的な傾向として管理的職業、専門的職業を中心とするホワイトカラーの比率が高いことが指摘できる。

このことは、入居者が受けてきた教育と関連すると予想される。A ホーム入居者および千葉県の高齢者の 65 歳以上高齢者の最終学歴を示したのが第 3 表である。千葉県の高齢者は小中学校卒業者が全体の 54.5 % を占めもっとも多く、短期大学以上の高等教育を受けた者の割合は 11.1 % である。

それに対して、A ホーム入居者のうち、最終学歴が小中学校である者は入居者全体の 4.9 % ともっとも少なく、大部分が中等・高等教育を受けて

いる。特に A ホームの男性入居者の 64.6 % が大学・大学院卒業であり、女性入居者は高等女学校を含む高校・旧制中学校卒業者が 70 % を占める。A ホーム入居者は同世代の者に比べ、特に高学歴の者が卓越している。

III-4 移動先の情報源

一般に居住地を変更する場合、移動先の情報を入手し、複数の候補を比較した上で移動先を決定する人が多い。しかし高齢期の移動では、移動者自身より子供や福祉機関など他者の意向が強く働く場合がある⁶⁾。心身の衰えが進むほどその傾向は強まり、移動者自身が移動先を検討することは少なくなる。移動先の情報をいかにして入手したか、という点はその移動が主体的なものであったか否かを判断する指標となりうるであろう。

A ホーム入居者が着地としての施設に関する情報をどのように入手したかを第 4 表に示した。すでに入居していた者の紹介による移動は少なく、190 件の移動のうち 9 件 (4.7 %) に過ぎない。このことは、A ホームへの入居において血縁や友人の関係などの人的つながりがほとんど影響していないことを意味する。とりわけ子供の影響がほとんどないことは、高齢人口移動の中でも特徴的な点である。

A ホームに関する情報源としてもっとも多いのはダイレクトメールであり、112 件 (59.0 %) の移動が該当する。前述のように、A ホームは大手生命保険会社によって開設された施設である。この親会社が、日本全国に分布する自社の保険加入者に加え、高額納税者、教師、大学の同窓会などの名簿を用いてダイレクトメールによる宣伝活動を行った。この親会社を通じた大々的な宣伝活動に

a) 事例施設入居者 (2000 年)

	男性		女性		計	
	人	%	人	%	人	%
大学・大学院	73	64.6	15	8.8	88	30.8
短期大学・高等専門学校	13	11.5	21	12.4	34	11.9
高校・旧制中学校	17	15.0	121	71.2	138	48.3
小中学校	7	6.2	7	4.1	14	4.9
未記入	15	2.7	20	3.5	9	3.1
計	113	100.0	170	100.0	283	99.0

(A ホーム資料より作成)

b) 千葉県 65 歳以上人口 (1990 年)

	男性		女性		計	
	人	%	人	%	人	%
大学・大学院	37,979	11.5	4,423	1.0	42,402	5.6
短期大学・高等専門学校	23,842	7.2	18,026	4.2	41,868	5.5
高校・旧制中学校	103,160	31.3	136,480	31.9	239,640	31.7
小中学校	156,813	47.6	254,984	59.8	411,797	54.4
その他 (未就学など)	8,036	2.4	13,382	3.1	21,418	2.8
計	329,830	100.0	427,205	100.0	757,035	100.0

(国勢調査より作成)

第 3 表 事例施設入居者および千葉県の高齢者の最終学歴の入居時の年齢 (2000 年)

	単身入居	2 人入居	計
ダイレクトメール	52	60	112
新聞・雑誌記事	13	24	37
個人・団体による紹介 (内入居者の紹介)	21 (5)	10 (4)	31 (9)
その他	5	5	10
計	91	99	190

(単位: 人)

第 4 表 事例施設入居者の当該施設に関する情報源 (2000 年)

注) 「2 人入居」は入居後死別し、現在単身入居の 3 件を含む。
(A ホーム資料より作成)

よって、入居者は居住地から離れた御宿町に立地する当該施設の情報を得ていた。また、新聞・雑誌記事から情報を得た場合もある。これらの情報源に共通するのは、入手した情報を高齢者自身が検討し、入居の意思決定を行う必要がある点である。人的なつながりから情報を得た場合がほとんどなかったことから、A ホーム入居者は自身の主体的な意思決定に基づいて入居したと考えられる。

Ⅳ 有料老人ホームの機能と経済的負担

前章から明らかなように、御宿町に立地する有料老人ホームへ移動し入居した者はほぼ均質な特性を示している。すなわち、東京大都市圏の中心地域に居住する 60 歳代を中心とする前期高齢層の単身女性あるいは夫婦であり、彼らの大部分は社会経済的な地位が高く、自分自身の意思決定によって移動していた。

本章では、特定の属性を有する者が特定の移動パターンを描いて移動を行う要因を考察する。そのために、入居者が有料老人ホームに求める機能と、それに伴う経済的負担について検討する。

Ⅳ-1 有料老人ホームに求める機能

調査上の制約から、A ホーム入居者が何を求めて入居したかを直接分析することはできない。そこで、ここでは全国有料老人ホーム協会の調査結果から、有料老人ホーム入居者が施設に対して求める機能について検討する。この調査は有料老人ホームへの入居を希望し、協会に対して入居相談を行った高齢者約 1.3 万人を対象として 1989 年に実施された（（社）全国有料老人ホーム協会 1990）。回収された 3,272 名中、入居意志があると回答した 2,848 名に関する集計結果が公表されている。すなわち以下に示すデータは、有料老人ホームへの入居を具体的に検討していた高齢者に関するものである。

アンケートの回答者の年齢は、70 歳未満の者が 67 % を占め、80 歳以上の特に高齢な者はわずか 4.4 % に過ぎない。専業主婦を除く有職者の内訳は会社員 (30.6 %)、役員 (17.5 %)、公務員

(16.2 %)、教職員 (13.7 %) の順で多く、残りは自営業、自由業などである。回答者の属性として高齢前期のホワイトカラー従事者が卓越している点は、A ホーム入居者と一致する。

有料老人ホームに入居を希望する理由としてもっとも多かったのは、「世話や介護をうけられる (58.8 %)」である。「親子は独立して生活すべき (26.2 %)」という理由が第二位で、この 2 つの理由が全体の 85.0 % を占める。つまりアンケート回答者は子供から独立した生活を意図しているが、そのことは介護を子供に依存しないことを意味する。そのため、彼らは将来的に必要となるであろう介護の保証を有料老人ホームに求めているといえよう。

さらに、老人ホームの具体的な選択基準としては、気候 (44.3 %) や自然環境 (39.3 %) 以上に、医療施設の有無 (80.2 %) が重視されている。なかでも、要介護の状態に陥った場合にホーム内で介護することを求める者が半数を超え (64.5 %)、特別養護老人ホームなどの他施設への転入を希望する者は少ない (8.7 %)。ゴルフや釣りなどの屋外での娯楽活動を重視する者は 5.1 % にすぎない。

以上のことから、有料老人ホームへの入居希望者のほとんどは入居後の医療・介護サービスを重視しており、気候や自然環境、余暇活動などはあくまでも副次的な要因にすぎない。入居後の生活を継続するための基本的な日常生活機能を基盤としながらも、入居者に対して終生の介護サービスを保障することが求められており、快適な環境や退職後の新たな生活拠点という機能の重要度は低いと判断できる。

本研究で対象とした A ホームは敷地内に食堂、売店、体育館、プール、図書館などの各施設が併設されている。これらの施設は入居者のクラブ活動⁸⁾の場として利用されており、日常生活の基盤としての機能も充実している。それに加えて施設内の診療所には医師および看護師が常駐し、介護を必要とする状況となった場合に備えてケアセンターも併設されている。施設内で終末ケアを受けることが可能である。温暖で海岸にも近いという御宿町の環境以上に、これらの医療・介護施設の

充実が入居を決定する際の重要な要因となったと推察される。

2) 経済的負担

有料老人ホームに期待される住宅機能、日常生活機能、医療・介護機能を提供するために、有料老人ホームは非常に高額な利用料が設定されている施設である（小笠原 1990）。

A ホームの場合、入居者は入居契約時に居室の終身利用権および介護費用を支払う。この金額は年齢や居室の種類によっても異なるが、少なくとも単身入居の場合でも約 3,000 万円、2 人入居の場合は 6,000 万円である。さらに入居後も、管理費および食費として毎月 1 人あたり 10 万円から 13 万円程度を負担しなければならない。退職後に夫婦で入居した者が 10 年間生活すると仮定した場合、彼らは約 8,000 万円から 1 億円程度の負担を想定する必要がある。

65 歳以上の高齢者が世帯主である世帯の 1997 年における貯蓄金額⁹⁾を見ると、貯蓄額が 5,000 万円を上回る世帯は全体の 11.6 % を占める（第 5 図）。しかし貯蓄額が 2,000 万円未満の世帯が全体の 60.3 % を占め、貯蓄額 1000 万円未満の世帯が最も多数を占めているのが実情である。もちろん、貯蓄の他にも年金、退職金、子供からの援助などの収入も期待される。しかし、高齢者が世帯主である世帯の大部分にとって、A ホームに入居し高齢期の生活を継続することは経済面の負担が非常に大きくなると推測される。つまり、高齢者

の中でも経済的な余裕のある者でなければ、A ホームへの入居は困難である。このことが、入居者の社会・経済的な地位の高さをもたらすのである。

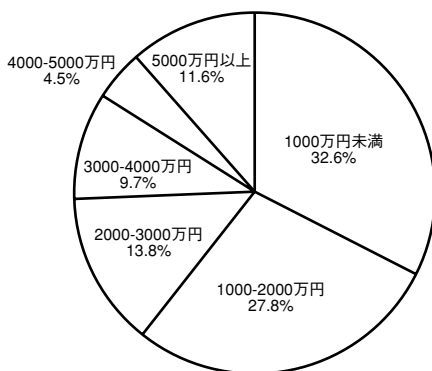
また、施設管理者によると入居者の約 70 % は入居時に自宅等を売却しているという。このことは入居に必要な資金を調達すると同時に、彼らがそれまでの生活の場をすべて精算し、「終のすみか」として A ホームに入居していることを意味する。移動パターンが都心からの流れに集中しているのは、この地域であれば、他の地域に比べると所有不動産をより高額で売却し、入居資金を捻出することができたことを意味していると言えよう。

おわりに

本稿は有料老人ホーム入居者に関するいくつかの項目に関してその特性を分析し、背景を考察した。その結果、A ホームは、高齢化の進展した関東地方の外縁地域に立地しているものの周辺住民による利用は少なく、主に都区部をはじめとする東京大都市圏の中心地域に居住する単身女性あるいは夫婦が、60 歳代を中心とする高齢前期に、入居移動を行ったところが明らかとなった。彼らの大部分は同世代の高齢者に比べ学歴が高く、社会経済的な地位も高い。A ホームは、高額な利用料を負担可能な、高学歴で社会・経済的地位の高い高齢者を受け入れ、「終身介護」に代表されるサービスを提供しているのである。

有料老人ホーム入居者は、老後の生活を楽しむいわゆるアメニティを型の移動として居住環境の整備された有料老人ホームへ移動したのではない。有料老人ホームを老後の新たな生活の拠点として積極的に捉える者は少なく、入居後はホーム内に整備された限られた環境の中で生活を営む者が多い。彼らが有料老人ホームに求めるもっとも重要な機能は、終生にわたって保障される介護サービスであり、彼らはそれを求めて入居したと考えられる。また、そのような選択を可能とする経済的な基盤を有していたことも重要である。

高齢者の価値観を学歴や職業によって比較する



第5図 日本における高齢世帯の貯蓄金額（1997年）
高齢世帯は世帯主が65歳以上である世帯とした。
（貯蓄動向調査より作成）

と、高学歴の者ほど子供との同居志向は弱く、介護を必要とする状態に陥った場合に家族以外の介護を受け入れる傾向が強く、財産を子供に残すという意識が希薄である（阿藤 2000）。現在大都市の郊外住宅地域に居住し今後高齢者となる者は、従来以上に学歴が高く、ホワイトカラー従事者の割合も増大すると予想される。つまり、A ホーム入居者と類似した属性を有する者が増大する。その結果、有料老人ホームのようなサービスに対する需要が増加し、施設の充実とともに施設指向型の移動が一層増加することも予想される。その場合、有料老人ホームの立地が高齢者の分布パターンにより大きな影響を与えることも考えられる。高齢者の生活の場として様々な施設が開設されつつある現在、各種施設の立地動向やその利用者の分布について検討を重ねることが必要である。

また、有料老人ホームは地元の高齢者ではなく他地域からの利用者を多数受け入れているが、彼らは施設内の限られた空間でのみ生活し、地域社会との接触が非常に少ない¹⁰⁾。このような地域と接触しない高齢者の増加が、受け入れ地域に与える影響も、今後の施設立地を考える上で重要な研究課題となる。

調査にご協力いただいた A ホーム職員のみなさまに御礼申し上げます。

注

- 1 老人福祉法第 29 条において、有料老人ホームは「常時 10 人以上の老人を入所させ、食事の提供その他日常生活に必要な便宜を供与することを目的とする施設であって、老人福祉施設でないもの」と定義されている。
- 2 老人ホーム充足率は、各市区町村に立地する老人ホームの入所定員の合計が、各市区町村の高齢人口 1 万人に占める割合として算出した。
- 3 関東地方における 1995 年の高齢人口が約 479 万に対して、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、有料老人ホームの入所定員の合計は約 9 万人であった。
- 4 夷隅郡内の他町村 13 名、その他千葉県内 12 名であった。
- 5 「終身利用型」とは、入居者が介護を要する状態となった場合に契約を解消されることなく、死亡するまで入居者の利用権が保証されている施設の

ことである。

- 6 郊外住宅地域における「呼び寄せ移動」の場合、子供の意向が強く働き、高齢者自身が移動後の居住地を検討することは少ない（平井 1999）。
- 7 この問いは 14 の選択肢から 3 項目を回答しているため、文中に記載した項目の割合を足すと 100 % を上回る。
- 8 2000 年 4 月現在、ダンス、コーラス、エスペラント語、陶芸、写真など 25 のクラブが組織されている。
- 9 1997 年貯蓄動向調査は、全国から抽出された 6,192 世帯を対象とする調査である。そのうち世帯主が 65 歳以上である世帯は 2,115 世帯であった。なお、この調査は単身世帯が除外されている。
- 10 A ホーム管理者に対する聞き取り調査による。同様の傾向は竹嶋 (1993) にも詳しい。

文献

- 大友 篤 (1999)：高齢期における居住移動の実態，都市問題，90-12，17-28 頁。
- 小笠原祐次 (1999)『“生活の場”としての老人ホーム その過去，現在，明日』中央法規。
- 尾崎帛四郎 (1938a)：房総の避暑地並びに海水浴場地帯 (1)，地理学評論，14，668-692 頁。
- 尾崎帛四郎 (1938b)：房総の避暑地並びに海水浴場地帯 (2)，地理学評論，14，745-760 頁。
- 尾崎帛四郎 (1962)『わが国におけるマーガレット路地栽培地の地理学的研究』葵書房。
- 菊地利夫 (1982)『房総半島』大明堂。
- (社)全国有料老人ホーム協会 (1990)『第二回有料老人ホームに関する基礎調査—立地・用件・機能・施設設備—』。
- 竹嶋祥夫 (1993)：立地条件の違いによる高齢者の外出行動に関する研究—有料老人ホーム居住者を事例として—，老年社会科学，15，15-29 頁。
- 田原裕子・平井 誠・稲田七海・岩垂雅子・長沼佐枝・西律子・和田康喜 (2003)：高齢者の地理学：研究動向と今後の課題，人文地理，55，45-67 頁。
- 平井 誠 (1999)：大都市郊外地域における高齢者転入移動の特性—埼玉県所沢市の事例—，地理学評論，72A，289-309 頁。
- 平井 誠 (2000)：特別養護老人ホーム入所者における入所前の世帯構成と前住地の分布—東京都奥多摩町の A ホーム入所者の分析—，人口学研究，27，15-22 頁。
- 山村順次 (1990)：観光開発と地域社会—南房総の御宿・勝浦を例として—，澤田清編『地理学と社会』東京書籍，186-192 頁。
- Hirai, M. (2003): Regional characteristics of elderly migration in the Kanto region, Japan, 1990-1995. Science Report of Institute of Geoscience Section A, University of Tsukuba, 24, pp.37-49.
- Litwak, E. and Longino, C.F. (1987): Migration patterns

among the elderly: a development perspective. *The Gerontologist*, 27, pp.266-272.

Schulz, R. and Brenner, G. (1977): Relocation of the aged: a review and theoretical analysis. *Journal of Gerontology*, 32, pp.323-333.

Previous residences and characteristics of residents in a retirement home in Onjuku town, Chiba prefecture

HIRAI Makoto

This paper intends to consider the elderly migration to retirement homes for the elderly (*Yuryo-Rojin-Homu* in Japanese) as a case study in Onjuku in Chiba prefecture. To achieve this purpose, the attributes of 286 residents and their previous residences are analyzed based on the directory of residents. As the results, the attributes of residents are mostly uniform. Most of them moved independently at ages of 60s from central area of the Tokyo Metropolitan Area (Tokyo, Yokohama, Kawasaki), and their moves were done by themselves or with spouses. As to their social-economic statuses, their previous occupations and educational status are very high. The intentions of their movements are not to enjoy their life after the retirement at the facility. For residents, most significant function of the private home is the nursing care that is secured until they die, namely "lifelong care". Their movements are not the "amenity move". It is obvious that the private home residents move to receive the "lifelong care".